

令和元年10月8日、市議会定例会において平成30年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

○一般会計決算額

市民の皆さんになじみの深い一般会計の予算現額は582億785万7千円となり、それに対する歳入決算額は559億9,004万円、歳出決算額は553億3,209万1千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと6億5,794万9千円となり、平成31年度へ繰越する事業の繰越財源となる2億3,898万6千円を差し引くと、4億1,896万3千円の残額となりました。

○一般会計決算額市民1人当たり(1世帯当たり)の額

平成31年3月31日現在の人口 126,060人、世帯数 55,202世帯で算出すると次のようになります。

市民1人あたり負担していただいた市税	134,309円	(306,710円)
市民1人あたりに使われたお金	438,935円	(1,002,357円)

※()内が1世帯あたりの額

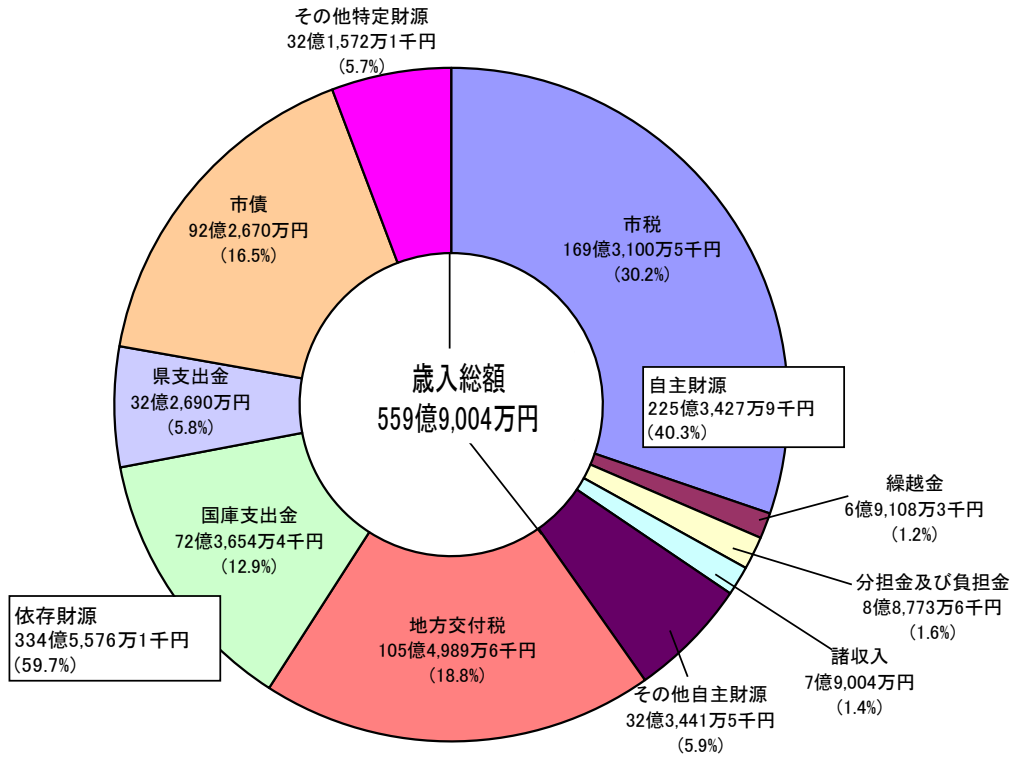
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 225億3,427万9千円、40.3パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、334億5,576万1千円、59.7パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、169億3,100万5千円、全体の30.2パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、105億4,989万6千円、全体の18.8パーセントを占めています。

【平成30年度一般会計歳入決算の状況】



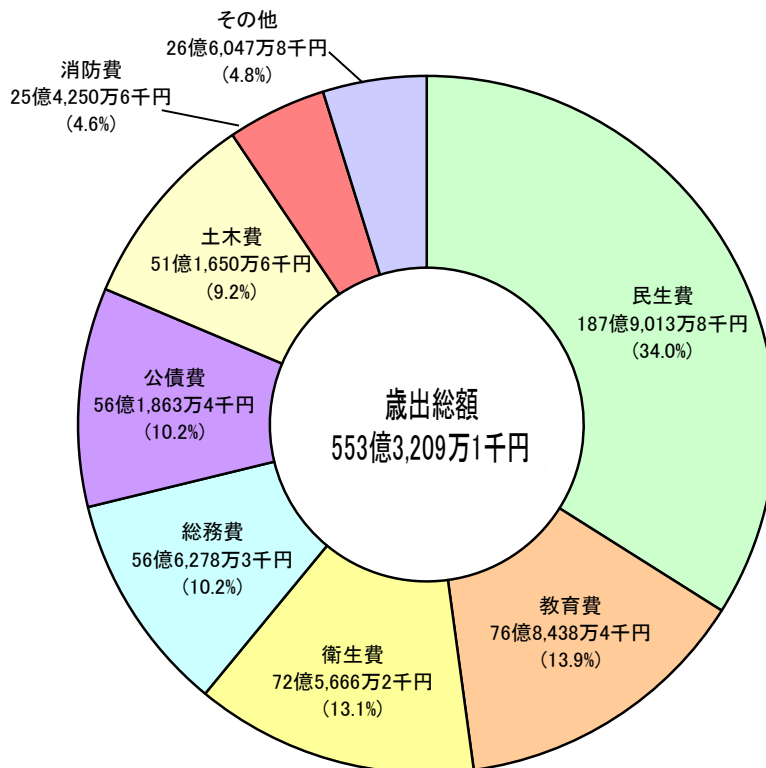
	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,931,005	30.2	16,803,632	33.0	127,373	0.8
2 地 方 譲 与 税	337,211	0.6	333,892	0.7	3,319	1.0
3 利 子 割 交 付 金	38,347	0.1	39,437	0.1	△ 1,090	△ 2.8
4 配 当 割 交 付 金	77,187	0.1	98,598	0.2	△ 21,411	△ 21.7

	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,921	0.1	97,674	0.2	△ 35,753	△ 36.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,378,097	4.3	2,225,413	4.4	152,684	6.9
7 ゴルフ場利用税交付金	15,360	0.0	16,423	0.0	△ 1,063	△ 6.5
8 自動車取得税交付金	128,158	0.2	121,293	0.2	6,865	5.7
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	79,520	0.1	82,334	0.2	△ 2,814	△ 3.4
10 地 方 特 例 交 付 金	86,266	0.2	73,897	0.1	12,369	16.7
11 地 方 交 付 税	10,549,896	18.8	10,722,941	21.0	△ 173,045	△ 1.6
12 交通安全対策特別交付金	13,654	0.0	15,630	0.0	△ 1,976	△ 12.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	887,736	1.6	876,157	1.7	11,579	1.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	361,955	0.7	361,745	0.7	210	0.1
15 国 庫 支 出 金	7,236,544	12.9	6,391,961	12.5	844,583	13.2
16 県 支 出 金	3,226,900	5.8	3,313,911	6.5	△ 87,011	△ 2.6
17 財 産 収 入	53,556	0.1	241,039	0.5	△ 187,483	△ 77.8
18 寄 附 金	100,010	0.2	74,742	0.1	25,268	33.8
19 繰 入 金	2,718,894	4.9	55,286	0.1	2,663,608	4,817.9
20 繰 越 金	691,083	1.2	600,066	1.2	91,017	15.2
21 諸 収 入	790,040	1.4	2,270,618	4.5	△ 1,480,578	△ 65.2
22 市 債	9,226,700	16.5	6,184,000	12.1	3,042,700	49.2
歳 入 合 計	55,990,040	100.0	51,000,689	100.0	4,989,351	9.8

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、187億9,013万8千円、全体の34パーセント、以降、小・中学校、幼稚園、社会教育などにあてられる教育費の76億8,438万4千円(13.9パーセント)、保健や環境衛生、清掃などにあてられる衛生費の72億5,666万2千円(13.1パーセント)となっています。

【平成30年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

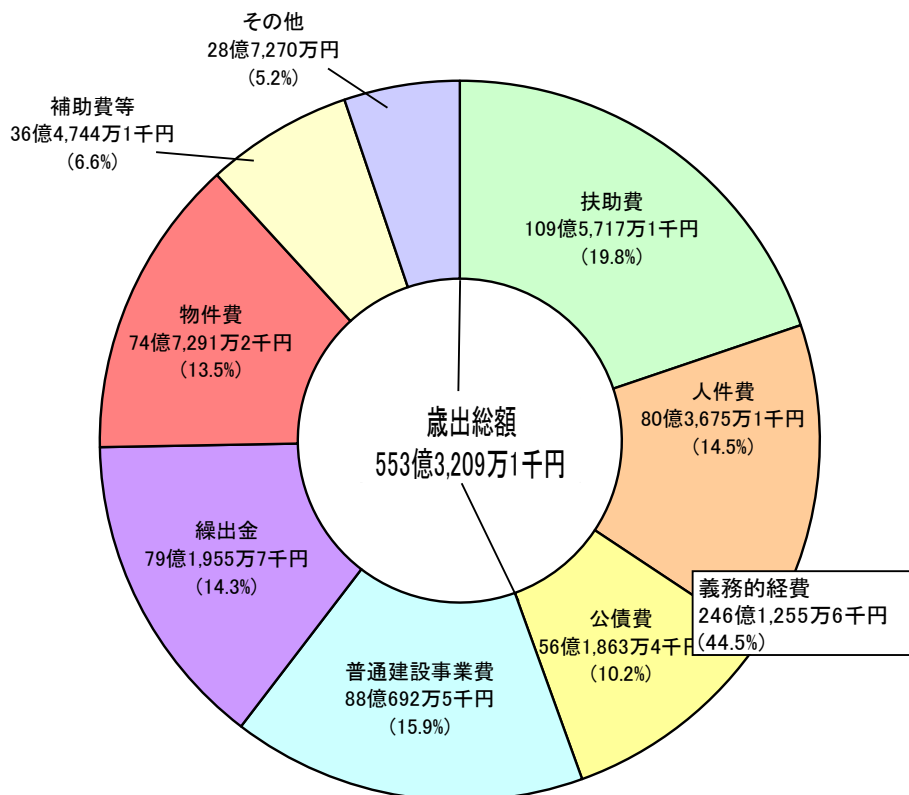


	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	326,606	0.6	339,032	0.7	△ 12,426	△ 3.7
2 総務費	5,662,783	10.2	5,430,800	10.8	231,983	4.3
3 民生費	18,790,138	34.0	18,827,897	37.6	△ 37,759	△ 0.2
4 衛生費	7,256,662	13.1	5,992,722	12.0	1,263,940	21.1
5 労働費	56,965	0.1	54,933	0.1	2,032	3.7
6 農林水産業費	858,464	1.6	961,789	1.9	△ 103,325	△ 10.7
7 商工費	377,875	0.7	380,658	0.8	△ 2,783	△ 0.7
8 観光費	687,522	1.2	600,307	1.2	87,215	14.5
9 土木費	5,116,506	9.2	4,562,877	9.1	553,629	12.1
10 消防費	2,542,506	4.6	2,573,784	5.1	△ 31,278	△ 1.2
11 教育費	7,684,384	13.9	4,710,958	9.4	2,973,426	63.1
12 災害復旧費	353,046	0.6	151,757	0.3	201,289	132.6
13 公債費	5,618,634	10.2	5,492,092	11.0	126,542	2.3
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	55,332,091	100.0	50,079,606	100.0	5,252,485	10.5

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の44.5パーセントを占め、246億1,255万6千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の16.4パーセントを占め、90億9,623万1千円となっています。

【平成30年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人 件 費	8,036,751	14.5	7,814,136	15.6	222,615	2.8
2 物 件 費	7,472,912	13.5	7,355,851	14.7	117,061	1.6
3 維 持 補 修 費	396,790	0.7	359,560	0.7	37,230	10.4
4 扶 助 費	10,957,171	19.8	11,047,503	22.1	△ 90,332	△ 0.8
5 補 助 費 等	3,647,441	6.6	3,345,314	6.7	302,127	9.0

	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
6 普 通 建 設 事 業 費	8,806,925	15.9	4,385,472	8.7	4,421,453	100.8
(1) 補 助 事 業 費	2,919,620	5.3	1,252,824	2.5	1,666,796	133.0
(2) 単 独 事 業 費	5,748,401	10.4	3,029,779	6.0	2,718,622	89.7
(3) 事 業 負 担 金	138,904	0.2	102,869	0.2	36,035	35.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	289,306	0.5	153,792	0.3	135,514	88.1
(1) 補 助 事 業 費	195,253	0.3	38,138	0.1	157,115	412.0
(2) 単 独 事 業 費	94,053	0.2	115,654	0.2	△ 21,601	△ 18.7
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	0	0	0	0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	0	0	0	0	—
9 貸 付 金	2,070	0.0	2,130	0.0	△ 60	△ 2.8
10 公 債 費	5,618,634	10.2	5,492,092	11.0	126,542	2.3
11 投 資 及 び 出 資 金	2,119,200	3.9	1,700,900	3.4	418,300	24.6
12 積 立 金	65,334	0.1	928,035	1.8	△ 862,701	△ 93.0
13 繰 出 金	7,919,557	14.3	7,494,821	15.0	424,736	5.7
歳 出 合 計	55,332,091	100.0	50,079,606	100.0	5,252,485	10.5

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	31年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計		55,990,040	55,332,091	238,986	418,963
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,943,490	12,728,515	0	214,975
	後 期 高 齢 者 医 療	3,130,015	3,054,014	0	76,001
	介 護 保 険	13,974,284	13,400,140	0	574,144
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	6,267	5,934	0	333
	観 光 交 通 対 策	600,222	501,661	50,543	48,018
	土 地 取 得	125,343	124,861	0	482

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	7,250,675	8,426,193	△ 1,175,518	9,366,159	9,777,045	(注1) △ 410,886
	水道事業	2,669,209	2,257,538	411,671	315,279	2,082,453	(注2) △ 1,767,174
	下水道事業	3,496,778	3,290,252	206,526	2,982,505	4,490,118	(注3) △ 1,507,613

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額410,886千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,305千円、過年度分損益勘定留保資金359,581千円で補填した。

(注2) 資本的収入(翌年度繰越額にかかる財源充当額1,966千円を除く)が資本的支出に不足する額1,767,174千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,300千円、繰越工事資金2,428千円、減債積立金23,000千円、建設改良積立金455,232千円及び過年度分損益勘定留保資金1,192,214千円で補填した。

(注3) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,507,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,197千円、繰越工事資金21,529千円、減債積立金249,446千円、過年度分損益勘定留保資金1,108,441千円で補填した。